

## Add Health

The National Longitudinal Study of Adolescent  
to Adult Health

上野康司

フロリダ州立大学社会学部 教授

The National Longitudinal Study of Adolescent to Adult Health (以下 Add Health) は、米国ノースカロライナ大学チャペルヒル校の Carolina Population Center が手掛ける、大規模なパネル調査である。米国連邦議会の要請により、NICHD (The National Institute of Child Health and Human Development) を含む 23 の機関・団体の支援を受けて、1994 年に開始された。

まず、全国の中学・高校の中から、層化抽出法により 132 校が選ばれ、これらの学校に通う全生徒を対象に、学内で筆記調査が行われた。次に、これらの生徒の中から 12,105 人が抽出され、彼らの自宅で、対面インタビューが行われた。この対面インタビューが、Add Health におけるパネルデータの第 1 波となる。質問項目は、勉学、妊娠、親との関係、友人関係など広範囲にわたり、青少年を対象とした他の調査に比べ、健康状態、性行動についての項目が多いことが Add Health の特徴である。

第 2 波は、第 1 波の翌年、第 3 波は第 2 波の 6 年後 (20～25 歳時) に行われ、高校卒業後の進路について詳しい情報が集められた。第 4 波は第 3 波の 7 年後 (26～31 歳時) に行われ、地位達成や成人としての社会役割への移行 (労働、結婚、子育て) に焦点があてられた。2016 年から 2018 年に収集された第 5 波では、調査参加者が 30 歳後半・40 歳前半に達したため、生活習慣病の項目が付け加えられた。

質問項目には、性行動、薬物使用、犯罪行為などの立ち入った項目、または、扱いの難しい項目が含まれるため、調査の一部に CAPI (Computer Assisted Personal Interview) が採用された。これは、回答者がヘッドフォンを通して質問を聞き、回答はノートパソコンに自身で入力するというデータ収集の方法で、社会的望ましさのバイアス (Social Desirability Bias) や欠損データの抑制を目的としている。

また、Add Health では参加者の行動・社会環境を多面的にとらえるために、複数のソースからデータが収集されている。第 1 波では、学校の特徴 (カリキュラム、校則、生徒の特性等) について、学校職員が回答した。家庭環境や参加者の家庭での様子などについては、親

がインタビューを受けた。また、同意した参加者に限り、高校在籍中の履修記録・成績を直接、高校から受け取った。一般的な調査においては、このようなプライバシーに関する情報は、参加者本人からの回答に依存することが多いが、Add Health では、公式記録や関係者からの情報を用いることによって、より正確で客観的なデータを得ようとする努力がなされている。

また、初回パネルより GPS が使用され、回答者の住む州、郡 (county)、国勢統計区 (census tract)、国勢調査細分区グループ (census block group) が特定された。この情報に、既存の地域データが付け加えられ、回答者の住む社会環境 (貧困率、失業率、人種構成など) が複数のレベルで計測されている。これらのデータをマルチレベルモデルを用いて分析した多くの論文が発表され、社会環境が若者の行動・健康に及ぼす影響についての研究が進化した。また、GPS から得た地理的情報は、回答者がパネル調査間に移住した場合の距離の計測にも使われている。

Add Health では、生物学的データも積極的に集めている。第 3 波では、唾液と尿サンプルが収集され、HIV や性病検査の結果が記録された。第 4 波では、血液サンプルが集められ、血中脂質 (コレステロール等)、グルコース、HbA1c、高感度 CRP などの検査結果がデータ化された。また、インタビュアーによって、身長、体重、胴回り、血圧、脈拍が測定された。このように身体データの収集されるので、Add Health は社会科学系の研究だけでなく、医学や公衆衛生学の研究にも頻繁に使用されている。

Add Health の公式ホームページによると、これまでに 700 以上のプロジェクトに科研費が与えられ、2,600 以上の論文が学術雑誌などに掲載された。これらの論文のテーマは、社会学、教育学、心理学、犯罪学など、広い分野にわたり、Add Health の公式ホームページで検索できる。

このように、Add Health は測定項目の広範さ、データ収集法の複数性、情報源の多層性など全ての面において、革新的であり、この先に行われる社会調査にも大きな影響を与えらると思われる。



Column  
世界の  
調査  
／  
日本の  
調査

## 青少年の性行動全国調査

石川由香里

活水女子大学健康生活学部 教授

**総** 理府青少年対策本部の委託を受けて、(財)日本性教育協会による第1回青少年の性行動全国調査が実施されたのは、1974年のことであった。その後、サンプルがほぼ入れ替わる6年ごとを目途に、45年に渡りこれまで計8回実施されてきた。

調査対象者の抽出については無作為抽出が困難であったことから、割り当て法による層化三段抽出法をとってきた。具体的には、調査地点を都市規模別に大都市、中都市、町村から選び、次に地域規模、学校種別、生徒数等を考慮して学校を選定、そこからさらに学年・学級を決め、教室での集合調査を行う。実査においては生徒・学生のプライバシーを考慮し、派遣された学生調査員が各学級において調査票を配布、記入・封入された調査票を回収している。大学生は、大学の教員に配布・回収を依頼している。その結果、今回の場合は中学生4,449票、高校生4,282票、大学生4,194票、合計12,925票を得た。

第1回(1974年)調査と第2回(1981年)調査における対象は高校生と大学生のみであったが、第3回(1987年)調査からは中学生が加わった。それによって加齢に伴うプロセスをより長期にわたって観察することが可能となった。調査項目については継続性を考慮し、具体的な性行動についてはほぼ同じ問いが設定されてきたが、第3回(1987年)調査からは性意識・性規範、第4回(1993年)調査からは性被害、第5回(1999年)調査からは性情報、第6回(2005年)調査からはデートDVといったように、時代の変化とともに質問項目の入れ替え・拡充が行われてきた。

調査結果については単純集計による一次報告書が作られたのち、小学館から『若者の性』白書』が刊行されてきた。これは現場の教員および一般読者を対象としているため、あえてクロス集計表を中心とした分析内容にとどめてきた。しかしそれだけでは調査参加者に対する還元という面においても、データの価値を活かした分析という面においても、アウトプットがあまりに少ないことへの反省があっ



た。そこで前者については第7回(2011年)調査の後、高校生向けに結果を紹介したパンフレットを作成し、配布した。また、第8回(2017年)調査では、実査の後に性知識項目についての正解を配布した。後者については蓄積されたデータをはじめはSordsvrに、現在はSSJDAに寄託している(ただし残念ながら第1回に関してはローデータが欠けている)。そして過去の3万件余りのデータを統合し、多変量解析を用いてより細かな二次分析を行った結果が、2018年に林雄亮編著『青少年の性行動はどう変わってきたか——全国調査にみる40年間』(ミネルヴァ書房)として刊行された。

今回の結果についても、先頃『若者の性』白書』が刊行されたばかりだが、その中では説明次第では一般読者にとっても理解可能であるとの判断から、本書の分析には一部、多変量解析が用いられている。また今後、前回に引き続き二次分析が行われる予定であり、さらに長期にわたる青少年の性行動の変化が明らかとなるはずである。

こうして重ねられてきた調査であるが、学校現場の協力を得ることがいよいよ難しくなってきたという深刻な課題を抱えている。調査会社への委託あるいはインターネット調査に変更すれば、これまで欠落していた高校卒業後に就労した層を拾える利点はあるものの、これまでと異なる方法で行った調査結果を単純に比較できるのか、疑問が残る。この調査も曲がり角を迎えているのである。